

3 普通会計の行政コスト計算書

資産の形成などを除いた1年間の経常的な行政コストを、性質別(人にかかるコスト、物にかかるコストなど)及び行政目的別(生活インフラ・国土保全、福祉など)に表しています。

また、経常的な行政コストが受益者負担等の経常的収入でどの程度賄われているかを表しています。

これにより、減価償却費や退職手当引当金など現金支出を伴わないコストを含め、本市の日常的な行政サービスにどれだけのコストがかかっているかを把握することができます。

(1) 試算結果について(詳細については、15～16頁参照)

(単位:億円・%)

区 分	総 額	構成比
人にかかるコスト	979	22.2
(1)人件費	841	19.1
(2)退職手当引当金繰入等	84	1.9
(3)賞与引当金繰入額	54	1.2
物にかかるコスト	1,083	24.6
(1)物件費	555	12.6
(2)維持補修費	72	1.7
(3)減価償却費	456	10.3
移転支出的なコスト	2,176	49.3
(1)社会保障給付	1,291	29.3
(2)補助費等	212	4.8
(3)他会計等への支出額	560	12.7
(4)他団体への公共資産整備補助金等	113	2.5
その他のコスト	174	3.9
(1)支払利息	155	3.5
(2)回収不能見込計上額	19	0.4
(3)その他行政コスト	0	0.0
経常行政コスト 計 A	4,412	100.0
1 使用料・手数料	185	75.8
2 分担金・負担金・寄附金	59	24.2
経 常 収 益 計 B	244	100.0
(差引)純経常行政コスト A - B	4,168	

平成22年度の普通会計の行政コストは、4,412億円であり、内訳は、人にかかるコストが979億円(22.2%)、物にかかるコストが1,083億円(24.6%)、移転支出的なコストが2,176億円(49.3%)、その他のコストが174億円(3.9%)となっています。

これに対し、これらの経常行政コストに直接充てられる受益者負担等は244億円であり、内訳は使用料・手数料が185億円(75.8%)、分担金・負担金・寄附金が59億円(24.2%)で経常的行政コストと収入との差は4,121億円となっており、純経常行政コストとして市税収入等で賄われます。

(2) 市民1人あたりの行政コスト

(単位:千円)

区 分	平成22年度 A	平成21年度 B	A-B
経常行政コスト	319	318	1
人にかかるコスト	71	74	△ 3
物にかかるコスト	78	78	0
移転支出的なコスト	158	153	5
その他のコスト	12	13	△ 1

(単位:千円)

区 分	合計	インフラ	教育	福祉	環境衛生	消防	その他
経常行政コスト	319	50	30	140	45	11	43
人にかかるコスト	71	10	11	15	13	9	13
物にかかるコスト	78	24	16	7	17	2	12
移転支出的なコスト	158	16	3	118	15	0	6
その他のコスト	12	-	-	-	-	-	12

市民1人あたりでは、全体で31万9千円のコストがかかっています。

前年度と比較して1千円の増加となっていますが、これは、人にかかるコストが3千円、その他のコストが1千円の減少となったものの、移転支出的なコストが5千円の増加となったことによるものです。

行政目的別内訳では、生活インフラ・国土保全に5万円、教育に3万円、福祉に14万円、環境衛生に4万5千円のコストがかかっています。

※平成23年3月31日現在 住民基本台帳人口 1,381,706人

川崎市行政コス

自 平成 22年

至 平成 23年

【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	
1	(1)人件費	84,072,191	19.1%	9,340,239	14,050,507	18,520,351	15,436,264
	(2)退職手当引当金繰入等	8,412,674	1.9%	649,676	1,269,538	1,676,059	1,380,706
	(3)賞与引当金繰入額	5,422,536	1.2%	4,107,819	297,418	338,755	609,404
	人にかかるコスト	97,907,401	22.2%	14,097,734	15,617,463	20,535,165	17,426,374
2	(1)物件費	55,556,767	12.6%	7,459,727	12,666,422	8,513,106	12,794,563
	(2)維持補修費	7,166,538	1.7%	4,846,258	436,148	457,915	548,886
	(3)減価償却費	45,558,811	10.3%	20,764,799	9,122,799	928,214	10,120,714
	物にかかるコスト	108,282,116	24.6%	33,070,784	22,225,369	9,899,235	23,464,163
3	(1)社会保障給付	129,125,282	29.3%		501,921	122,458,188	6,165,173
	(2)補助金等	21,194,375	4.8%	1,068,581	3,623,249	4,940,655	4,648,317
	(3)他会計等への支出額	56,035,032	12.7%	13,128,338	0	31,346,527	9,332,719
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	11,288,945	2.5%	7,038,964	0	3,851,426	180,237
	移転支出的なコスト	217,643,634	49.3%	21,235,883	4,125,170	162,596,796	20,326,446
4	(1)支払利息	15,475,296	3.5%				
	(2)回収不能見込計上額	1,905,835	0.4%				
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0
	その他のコスト	17,381,131	3.9%	0	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a	441,214,282		68,404,401	41,968,002	193,031,196	61,216,983	
(構 成 比 率)			15.5%	9.5%	43.7%	13.9%	

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	18,452,253		6,248,854	360,209	2,741,418	3,037,465
2 分担金・負担金・寄附金 c	5,950,297		531,887	0	3,049,950	2,072,973
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	24,402,550		6,780,741	360,209	5,791,368	5,110,438
d/a	5.5%		9.9%	0.9%	3.0%	8.3%
(差引)純経常行政コスト a-d	416,811,732		61,623,660	41,607,793	187,239,828	56,106,545

ト計算書（普通会計）

4月 1日

3月31日

(単位：千円)

産業振興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1,094,836	11,507,156	12,959,502	1,163,336			0
100,076	1,051,835	2,178,448	106,336			0
0	0	69,140	0			0
1,194,912	12,558,991	15,207,090	1,269,672			0
1,222,610	1,469,821	11,002,327	83,009			345,182
22,450	114,331	739,025	1,525			
620,528	1,093,780	2,907,977	0			
1,865,588	2,677,932	14,649,329	84,534			345,182
1,838,583	290,865	4,438,619	345,442			64
889,811	0	0	0			1,337,637
218,189	129	0	0			0
2,946,583	290,994	4,438,619	345,442			1,337,701
				15,475,296		
					1,905,835	
0	0	0	0			0
0	0	0	0	15,475,296	1,905,835	0
6,007,083	15,527,917	34,295,038	1,699,648	15,475,296	1,905,835	1,682,883
1.4%	3.5%	7.8%	0.4%	3.5%	0.4%	0.4%

							一般財源 振替額
73	84,041	659,211	0	0		0	5,320,982
68,864	2,133	164,226	0	0		0	60,264
68,937	86,174	823,437	0	0		0	5,381,246
1.1%	0.6%	2.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
5,938,146	15,441,743	33,471,601	1,699,648	15,475,296	1,905,835	1,682,883	△ 5,381,246

【参考1】前年度の試算結果との比較

経常行政コストは、「人にかかるコスト」は減となりましたが、「移転支出的コスト」などの増により、全体で前年度比45億円の増となっています。また、収入は、使用料・手数料が7億円の減、分担金・負担金・寄附金は5億円の増となったため全体で2億円の減となっています。

この結果純経常行政コストは前年度と比較して47億円の増となっています。

(単位:億円)

区 分	平成22年度 A	平成21年度 B	A-B
人にかかるコスト	979	1,016	△ 37
(1)人件費	841	857	△ 16
(2)退職手当引当金繰入等	84	96	△ 12
(2)賞与引当金繰入額	54	63	△ 9
物にかかるコスト	1,083	1,075	8
(1)物件費	555	564	△ 9
(2)維持補修費	72	63	9
(3)減価償却費	456	448	8
移転支出的なコスト	2,176	2,103	73
(1)社会保障給付費	1,291	1,029	262
(2)補助金等	212	426	△ 214
(3)他会計等への支出額	560	552	8
(4)他団体への公共資産整備補助金等	113	96	17
その他のコスト	174	173	1
(1)支払利息	155	156	△ 1
(2)回収不能見込計上額	19	17	2
(3)その他行政コスト	0	0	0
経常行政コスト A	4,412	4,367	45
1 使用料・手数料	185	192	△ 7
2 分担金・負担金・寄附金	59	54	5
経常収益合計 B	244	246	△ 2
(差引)純経常行政コスト B - A	4,168	4,121	47

【参考2】区分別のコスト構成比

普通会計の行政コストを目的別にみると、生活インフラ・国土保全が684億円(15.5%)、教育が420億円(9.5%)、福祉が1,930億円(43.7%)、環境衛生が612億円(13.9%)となっており、この4区分で3,646億円と、全体の80%以上を占めています。

このほかに、総務が343億円(7.8%)、消防が155億円(3.5%)などとなっています。

次に、行政目的ごとの性質別の構成比を見ると、生活インフラ・国土保全は、減価償却費や補助費の割合が大きいため、「人にかかるコスト」の割合が小さく、福祉は扶助費の占める割合が大きいため、「移転支出的なコスト」が全体の8割以上を占めています。

環境衛生、教育及び総務は、人的サービスにかかる事業が多いため、「人にかかるコスト」の割合が高くなっており、消防は、消防活動そのものが人的サービスのため、コストの大半が「人にかかるコスト」になっています。

【主な区分別の構成比】

(単位:億円)

区 分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	消防	総務
経常行政コスト	684 (100.0%)	420 (100.0%)	1,930 (100.0%)	612 (100.0%)	155 (100.0%)	343 (100.0%)
人にかかるコスト	141 (20.6%)	156 (37.1%)	205 (10.6%)	174 (28.4%)	126 (81.3%)	152 (44.3%)
物にかかるコスト	331 (48.4%)	222 (52.9%)	99 (5.1%)	235 (38.4%)	26 (16.8%)	147 (42.9%)
移転支出的なコスト	212 (31.0%)	42 (10.0%)	1,626 (84.3%)	203 (33.2%)	3 (1.9%)	44 (12.8%)

【参考3】行政コストに対する経常収益

経常収益は、行政コストに直接充てられる受益者負担である使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金を計上しており、経常行政コストからこれらの経常収益を差し引いた金額が、純粋な行政コストとして、市税収入等で賄われます。

平成22年度の経常収益は、合計244億円で、行政コストの5.5%となっており経常的支出から経常的収益を差し引いた純行政コストは4,168億円となっています。

経常収益のうち使用料手数料は全体で185億円、そのうち生活インフラ・国土保全が63億円、福祉が27億円、環境衛生が30億円などとなっています。

分担金・負担金・寄附金は全体で59億円、そのうち生活インフラ・国土保全が5億円、福祉が30億円、環境衛生が21億円などとなっています。

(単位:億円)

区 分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	消防	総務
経 常 行 政 コ ス ト	684	420	1,930	612	155	343
使 用 料 ・ 手 数 料	63	4	27	30	1	7
分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	5	0	30	21	0	1
純 経 常 行 政 コ ス ト	616	416	1,873	561	154	335

【参考4】 公共資産に対する行政コスト比率

公共資産に対する行政コストの比率を見ることにより、資産を活用するためにどれだけのコストがかかっているかを、区分ごとに把握することができます。

有形固定資産の額が一番大きい生活インフラ・国土保全是、その資産を活用するためのコストが極めて小さく、教育でも義務教育の教職員給与を県が負担することなどから、資産に対するコストの割合は小さくなっています。

また、福祉では事業活動が人的サービスを主にしているため「人にかかるコスト」の割合が高くなっています。

(単位:億円)

区 分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	消防	総務
経 常 行 政 コ ス ト	684	420	1,626	612	155	343
人にかかるコスト A	141	156	205	174	126	152
物にかかるコスト B	331	222	99	235	26	147
有 形 固 定 資 産 C	30,015	8,380	780	2,692	369	1,372
A÷C	0.5%	1.9%	26.3%	6.5%	34.2%	11.1%
B÷C	1.1%	2.7%	12.7%	8.7%	7.1%	10.7%

【参考5】 他都市との比較

他の指定都市との行政コスト計算書の比較は、次のとおりです。

なお、現段階では平成22年度分を公表していない都市もあるため、平成21年度の数値で比較しています。

※ 千葉市、堺市、広島市は「基準モデル」、その他の都市は「総務省方式改訂モデル」で算定

※ 千葉市は、普通会計での貸借対照表は未作成であるため全会計で比較

※ 他都市平均は本市を含まない

(1) 経常行政コスト総額の比較

(単位:億円)

区 分	川崎市 (H22)	川崎市 (H21)	他都市平均 (H21)	札幌市 (H21)	仙台市 (H21)	さいたま市 (H21)
人にかかるコスト	(22.2%) 979	¹ (23.2%) 1,016	(19.7%) 951	¹⁹ (15.0%) 1,068	¹³ (19.5%) 652	⁵ (21.6%) 717
物にかかるコスト	(24.6%) 1,083	¹² (24.6%) 1,075	(25.2%) 1,202	¹³ (24.3%) 1,728	² (31.2%) 1,044	³ (30.2%) 1,002
移転支出的なコスト	(49.3%) 2,176	¹¹ (48.2%) 2,103	(49.6%) 2,542	¹⁰ (49.8%) 3,544	¹⁸ (44.9%) 1,501	¹⁵ (46.1%) 1,533
その他のコスト	(3.9%) 174	¹³ (4.0%) 173	(5.5%) 280	² (10.9%) 776	⁷ (4.4%) 146	¹⁹ (2.1%) 70
合計	(100.0%) 4,412	(100.0%) 4,367	(100.0%) 4,975	(100.0%) 7,116	(100.0%) 3,343	(100.0%) 3,322

区 分	千葉市 (H21)	横浜市 (H21)	相模原市 (H21)	新潟市 (H21)	静岡市 (H21)	浜松市 (H21)
人にかかるコスト	¹⁶ (17.4%) 742	¹⁷ (17.1%) 1,985	¹ (23.2%) 424	¹¹ (20.0%) 541	⁵ (21.6%) 488	¹² (19.9%) 473
物にかかるコスト	¹⁹ (10.1%) 431	¹¹ (25.5%) 2,949	⁷ (28.1%) 512	⁵ (29.4%) 794	⁵ (29.4%) 663	¹ (33.6%) 799
移転支出的なコスト	⁹ (50.5%) 2,157	² (53.1%) 6,145	¹⁷ (45.6%) 833	¹² (48.0%) 1,296	¹⁶ (45.7%) 1,031	¹⁹ (43.7%) 1,039
その他のコスト	¹ (22.0%) 942	⁹ (4.3%) 496	¹⁵ (3.1%) 56	¹⁸ (2.6%) 69	¹⁴ (3.3%) 73	¹⁶ (2.8%) 67
合計	(100.0%) 4,272	(100.0%) 11,575	(100.0%) 1,825	(100.0%) 2,700	(100.0%) 2,255	(100.0%) 2,378

区 分	名古屋市 (H21)	京都市 (H21)	大阪市 (H21)	堺市 (H21)	神戸市 (H21)	岡山市 (H21)
人にかかるコスト	³ (21.8%) 1,709	³ (21.8%) 1,199	¹⁴ (18.2%) 2,407	⁹ (21.0%) 570	⁷ (21.4%) 1,303	¹⁰ (20.8%) 448
物にかかるコスト	¹⁷ (21.0%) 1,645	¹⁶ (21.1%) 1,157	¹⁴ (21.2%) 2,816	¹⁸ (16.6%) 450	⁹ (26.3%) 1,595	¹⁰ (25.8%) 555
移転支出的なコスト	³ (53.0%) 4,146	³ (53.0%) 2,909	¹ (56.5%) 7,485	⁶ (52.5%) 1,425	¹³ (47.6%) 2,892	⁸ (50.6%) 1,091
その他のコスト	¹⁰ (4.2%) 328	¹¹ (4.1%) 227	¹¹ (4.1%) 543	³ (9.9%) 269	⁶ (4.7%) 285	¹⁶ (2.8%) 60
合計	(100.0%) 7,828	(100.0%) 5,492	(100.0%) 13,251	(100.0%) 2,714	(100.0%) 6,075	(100.0%) 2,154

区 分	広島市 (H21)	北九州市 (H21)	福岡市 (H21)			
人にかかるコスト	⁸ (21.1%) 895	¹⁵ (18.1%) 709	¹⁸ (15.4%) 786			
物にかかるコスト	¹⁴ (21.2%) 896	³ (30.2%) 1,181	⁸ (27.7%) 1,414			
移転支出的なコスト	⁵ (52.9%) 2,242	¹⁴ (47.3%) 1,846	⁷ (51.7%) 2,637			
その他のコスト	⁵ (4.8%) 202	⁷ (4.4%) 170	⁴ (5.2%) 267			
合計	(100.0%) 4,235	(100.0%) 3,906	(100.0%) 5,104			

行政コスト総額を構成比で比較すると、川崎市は人にかかるコストが1番目に高く、一方、物にかかるコスト、移転支出的なコスト及びその他のコストでは、平均を下回っています。

(2) 市民1人あたりの比較

(単位:千円)

区 分	川崎市 (H22)	川崎市 (H21)	他都市平均 (H21)	札幌市 (H21)	仙台市 (H21)	さいたま市 (H21)
人にかかるコスト	(22.2%) 71	(23.2%) 74	(19.7%) 70	(15.2%) 57	(19.7%) 65	(21.4%) 59
物にかかるコスト	(24.6%) 78	(24.6%) 78	(25.2%) 88	(24.2%) 91	(31.1%) 103	(30.2%) 83
移転支出的なコスト	(49.3%) 158	(48.2%) 153	(49.6%) 178	(49.7%) 187	(45.0%) 149	(46.2%) 127
その他のコスト	(3.9%) 12	(4.0%) 13	(5.5%) 21	(10.9%) 41	(4.2%) 14	(2.2%) 6
合計	(100.0%) 319	(100.0%) 318	(100.0%) 357	(100.0%) 376	(100.0%) 331	(100.0%) 275

区 分	千葉市 (H21)	横浜市 (H21)	相模原市 (H21)	新潟市 (H21)	静岡市 (H21)	浜松市 (H21)
人にかかるコスト	(17.5%) 80	(17.2%) 55	(23.3%) 61	(19.9%) 67	(21.6%) 68	(20.0%) 60
物にかかるコスト	(10.0%) 46	(25.3%) 81	(27.9%) 73	(29.5%) 99	(29.3%) 92	(33.7%) 101
移転支出的なコスト	(50.4%) 231	(53.1%) 170	(45.8%) 120	(47.9%) 161	(45.9%) 144	(43.7%) 131
その他のコスト	(22.1%) 101	(4.4%) 14	(3.0%) 8	(2.7%) 9	(3.2%) 10	(2.6%) 8
合計	(100.0%) 458	(100.0%) 320	(100.0%) 262	(100.0%) 336	(100.0%) 314	(100.0%) 300

区 分	名古屋市 (H21)	京都市 (H21)	大阪市 (H21)	堺市 (H21)	神戸市 (H21)	岡山市 (H21)
人にかかるコスト	(21.7%) 78	(21.9%) 87	(18.2%) 95	(21.0%) 68	(21.4%) 86	(20.7%) 65
物にかかるコスト	(21.2%) 76	(21.2%) 84	(21.2%) 111	(16.6%) 54	(26.4%) 106	(25.9%) 81
移転支出的なコスト	(52.9%) 190	(52.9%) 210	(56.4%) 295	(52.5%) 170	(47.5%) 191	(50.5%) 158
その他のコスト	(4.2%) 15	(4.0%) 16	(4.2%) 22	(9.9%) 32	(4.7%) 19	(2.9%) 9
合計	(100.0%) 359	(100.0%) 397	(100.0%) 523	(100.0%) 324	(100.0%) 402	(100.0%) 313

区 分	広島市 (H21)	北九州市 (H21)	福岡市 (H21)			
人にかかるコスト	(21.0%) 77	(18.0%) 72	(15.3%) 56			
物にかかるコスト	(21.0%) 77	(30.3%) 121	(27.7%) 101			
移転支出的なコスト	(53.0%) 194	(47.4%) 189	(51.8%) 189			
その他のコスト	(5.0%) 18	(4.3%) 17	(5.2%) 19			
合計	(100.0%) 366	(100.0%) 399	(100.0%) 365			

市民1人あたりの金額での比較をみると、川崎市は人にかかるコストが7番目に多く、物にかかるコスト、移転支出的なコスト及びその他のコストでは、平均を下回っています。